

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 メディアエクスチェンジ株式会社
 コード番号 3746 URL <http://www.mex.ad.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 徳田 成美
 (氏名) 小林 保
 TEL 03-4306-6543
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,853	62.1	△488	—	△500	—	△3,556	—
20年3月期	2,376	—	△327	—	△257	—	△335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△37,454.54	—	△104.4	△10.5	△12.6
20年3月期	△3,527.93	—	△4.6	△3.3	△13.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,766	3,628	71.4	35,859.22
20年3月期	8,026	7,230	86.7	73,297.07

(参考) 自己資本 21年3月期 3,405百万円 20年3月期 6,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	43	△219	31	2,247
20年3月期	89	△904	△98	2,392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,689	△14.3	△48	—	△51	—	△64	—	△674.99
通期	3,425	△11.1	△15	—	△21	—	△84	—	△888.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

※詳細は、22ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 94,965株 20年3月期 94,965株
② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,101	14.3	△402	—	△404	—	△3,557	—
20年3月期	1,837	△16.1	△367	—	△294	—	△332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△37,462.44	—
20年3月期	△3,505.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,986	85.4	3,405	85.4	3,405	85.4	35,859.24	
20年3月期	7,216	96.5	6,962	96.5	6,962	96.5	73,321.68	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,405百万円 20年3月期 6,962百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のいわゆるサブプライムローン問題に端を発する金融危機によって第2四半期以降急速に悪化し、企業収益が大幅に落ち込み、雇用環境が悪化し、それが個人消費の低迷を招くというきわめて厳しい状況で推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境は、ブロードバンド環境の広がりや携帯電話における高速データ通信が可能な端末の普及が深まり、それに伴いオンラインゲームや動画配信、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等各種多様なサービスが定着して参りました。

こうした状況の中、当社グループはネットワーク事業においてインターネットデータセンター（iDC）の稼働率の向上、またシステムソリューション事業においてシステム開発案件や、iDCサービス向け顧客に対するシステムインテグレーション案件の受注に注力してまいりましたが、iDCにおける競合他社との競争の激化や、一部顧客の解約によるiDC稼働率の低下、通信設備使用料や光熱水道料など役務原価が増加したことに加え、昨年から続くマンション着工数の激減によりマンション向けISPサービスの売上が伸び悩みました。

このような状況の中、平成21年3月に公開買付によりフリービット株式会社の子会社となり、同社との資本業務提携契約を締結するとともに、ネットワーク事業におけるiDCサービスの収益構造の抜本的な見直しを行い、効率的で高採算のハウジングルーム確保に向けた貸借スペース一部返還の決定、固定資産の減損、有価証券評価損及びのれんの一時償却により多大な特別損失を計上するにいたりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高が3,853,966千円、営業損失が488,858千円、経常損失が500,900千円、当期純損失が3,556,870千円となりました。

事業別の状況につきましては以下の通りであります。

ネットワーク事業につきましては、iDCサービス及びインターネット接続サービスにおいてコンテンツ市場の拡大やアウトソーシング需要の高まりにより需要は堅調に推移し、また株式会社ギガプライズを連結子会社化したことによるマンション向けISPサービス事業の売上を通期に渡り取り込んだことにより、売上高は2,714,264千円（前期比30.1%増）となりました。

システムソリューション事業につきましては、iDC顧客へのシステムインテグレーションの受注に加え、株式会社ギガプライズのシステム開発事業を通期に渡り取り込んだことにより、売上高は1,120,031千円（前期比292.7%増）となりました。

その他事業につきましては、人材派遣等を行った結果、19,669千円（前期比205.2%増）となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

次期の見通しにつきましては、引き続き世界的な景気後退の先行き不透明感が依然として高く、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような状況において、親会社であるフリービット株式会社と連携して、データセンターの稼働率の向上、価格競争力の向上、サービスの独自性確保といった事項を改善するべく、遊休スペース・資産の整理、事業原価の低減、先進的なサービスの開始等に取り組んでまいります。

以上により、売上高3,425百万円、経常損失21百万円、当期純損失84百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,260,024千円減少し、4,766,886千円となりました。これは主に、固定資産の減損損失を2,208,052千円、のれんの一時償却に455,150千円計上したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ342,602千円増加し、1,138,599千円となりました。これは主に、貸借スペース返還にかかる費用を引当金として368,538千円計上したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,602,625千円減少し、3,628,287千円となりました。これは主に、経常損失を500,900千円及び特別損失を3,087,633千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は144,838千円減少し、2,247,948千円となりました。各キャッシュ・フローの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、43,589千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失を3,487,722千円計上いたしました。減価償却費を391,007千円、のれん償却費を582,232千円、減損損失を2,207,858千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は219,627千円となりました。主な要因は、事業譲渡による収入が159,800千円ありましたが、固定資産の取得に213,947千円、子会社の自己株式の取得に96,517千円使用したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は31,201千円となりました。主な要因は、割賦未払金の返済による支出が33,941千円ありましたが、長期借入金の借入れによる収入が100,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	86.7	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題の一つと認識しておりますが、配当に関しましては、平成21年3月期に多大な最終損失を計上したことにより、企業体質の強化を図ることを優先し当面の間見送る所存であります。将来におきましては、経営成績及び財務状況等を勘案しつつ、利益配分等の株主還元策の実施を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①継続企業の前提の疑義について

当社グループは、前連結会計年度に327百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度には488百万円の営業損失を計上する大幅な減益となり、さらに当連結会計年度には固定資産の減損及び有価証券の評価損等特別損失3,087百万円を計上し当期純損失は3,556百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該状況の解消を図るべく事業の再構築に取り組んでまいりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業内容に係るリスクについて

a. インターネット業界の将来性について

日本のインターネット人口普及率は、総務省が発表した「平成20年情報通信白書」によると、平成19年度末には69.0%と推計され、平成18年度末に比べて0.5ポイントの増加となっており伸びは鈍化傾向にあるものの、着実に増加しております。

また、インターネット利用者のアクセス方法は、平成13年中頃から、従来のダイヤルアップ接続の利用が減少し、CATV、ADSL (Asymmetric digital subscriber line)、FTTH (fiber to the home) などのブロードバンド回線を利用したアクセス方法が飛躍的に増大してきております。

しかしながら、普及率に関しては伸び率が鈍化しており、競合状態はますます激しくなるものと考えております。この場合、インターネットのトラフィック量に比例するインターネット事業関連の売上の伸びが鈍化する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 技術革新・顧客ニーズへの対応について

インターネット業界は、その技術革新、業界標準、顧客ニーズの変化は非常に速く、また、業界の不確実性から、新規サービスの出現や新規の事業参入も容易な環境にあります。当社グループは、それら技術革新や顧客のニーズに対し迅速に対処していく所存ではありますが、万一、技術革新・顧客ニーズへの対応が遅れた場合には、サービスが陳腐化し、競争力の低下を引き起こす可能性があります。

c. 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループの設備及びネットワークも24時間365日年中無休での運用が求められており、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。また、単一の機器ベンダーに依存しないネットワークの構築や、IXやISPとの接続における回線の二重化など、顧客に対し安定したネットワークの提供に努めております。

しかしながら、地震、火事などの自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの業績に重要な支障が生じる可能性があります。

d. 競合状況について

当社グループが行うインターネットデータセンター (iDC) サービスにおける市場は、今後もトラフィックの増加や大容量コンテンツの増大、アウトソーシング需要の高まりなどにより拡大傾向にありますが、通信事業者、ISP、情報処理サービス事業者を含め数多くの企業がiDC事業を行っており、引き続き激しい競争環境にあるものと認識しております。

当社グループにおいては、最大の特徴である技術力を活かし「インターネットデータセンター (iDC) サービス」と「インターネット接続サービス」の双方を行うことによって他のiDCとの差別化を図るとともに、システムインテグレーション (SI) やストレージサービスなど顧客ニーズに合った付加価値サービスを提供することにより、過度な価格競争は可能な限り避けていきたいと考えておりますが、競合他社の動向によってはサービスの販売単価への影響が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 情報のセキュリティ管理について

当社グループのiDCサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供するほか、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しており、iDC設備内においては、監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用カードによって入退室を制限する等、厳重なセキュリティ体制を構築しております。このほか、社内における顧客企業等の情報についてもその取扱には細心の注意を払っております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に支障が生じる可能性があります。

f. 法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化又は規則の制定が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化などにより当社の事業展開を阻害する規制の強化又は規則の制定が行われる可能性は絶無ではなく、万一、かかる規制の強化・制定がなされた場合には、当社経営に支障が生じる可能性があります。

また、不正アクセスの禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律等周辺法令の整備が加速しており、これに伴い今後当社事業に対する規制がなされることも考えられ、その場合には当社経営に支障が生じる可能性があります。

g. 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ではありますが、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業の拡大に支障を生じる可能性があります。

h. 季節変動について

ネットワーク事業において、当社グループが取引するマンションデベロッパーのマンション建設工事の竣工が3月に多く、それに伴い、インターネットアクセスシステム導入工事のマンションデベロッパーへの引渡し・検収が3月に多くなる傾向があります。

システムソリューション事業においては、受託開発を主たる業務としており、得意先である企業等の検収が多数の国内企業の決算月である3月に集中する傾向があります。

当社グループでは、上記のような特徴を持つ事業を有することから、第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

i. 検収時期の遅延による経営成績への影響について

ネットワーク事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として、検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が反省し計画通りに検収を受けることが出来なくなる場合があります。

システムソリューション事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

j. 人材の確保について

当社グループは、今後の事業拡大において、技術者を中心に優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。技術者の育成につきましては、当社所属の技術者の社外における研究会等への積極的な関与、イベント等での講演、雑誌等への寄稿、オープンコミュニティへの参加等を積極的に奨励し、個々の技術者の知名度の向上を促すとともに、技術者のレベルアップを図っております。

しかしながら、優秀な人材の確保につきましては、日本のインターネット業界における人材の不足等から、今後、必要な経験及び知識を有する人材を適時に必要数を確保できないことも考えられ、そのような場合には、当社の事業運営上支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社1社で構成されております。

当社グループの事業及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

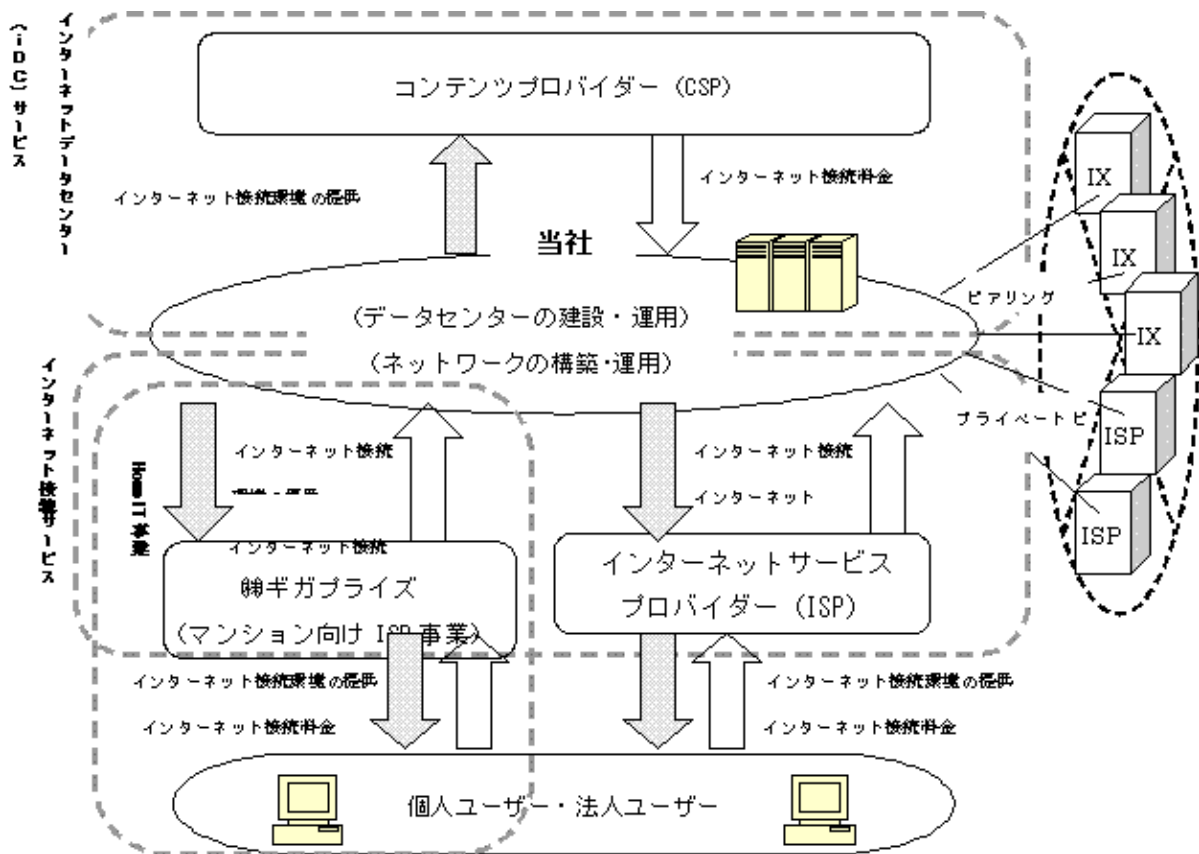
(1) ネットワーク事業

主要なサービスは、インターネットデータセンター（iDC）サービス、インターネット接続サービス、HomeIT等であります。

iDCサービス・・・コンテンツプロバイダー（CSP）等に対してインターネットへの接続環境及び専用ラック、電源、セキュリティ管理等最適なサーバ運用環境の提供を行っております。

インターネット接続サービス・・・インターネットサービスプロバイダー（ISP）等に対して当社のネットワークを利用した高速・広帯域のインターネット接続環境の提供を行っております。

HomeIT・・・新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、マンション向けISP事業及び生活総合支援ASP事業を展開しております。

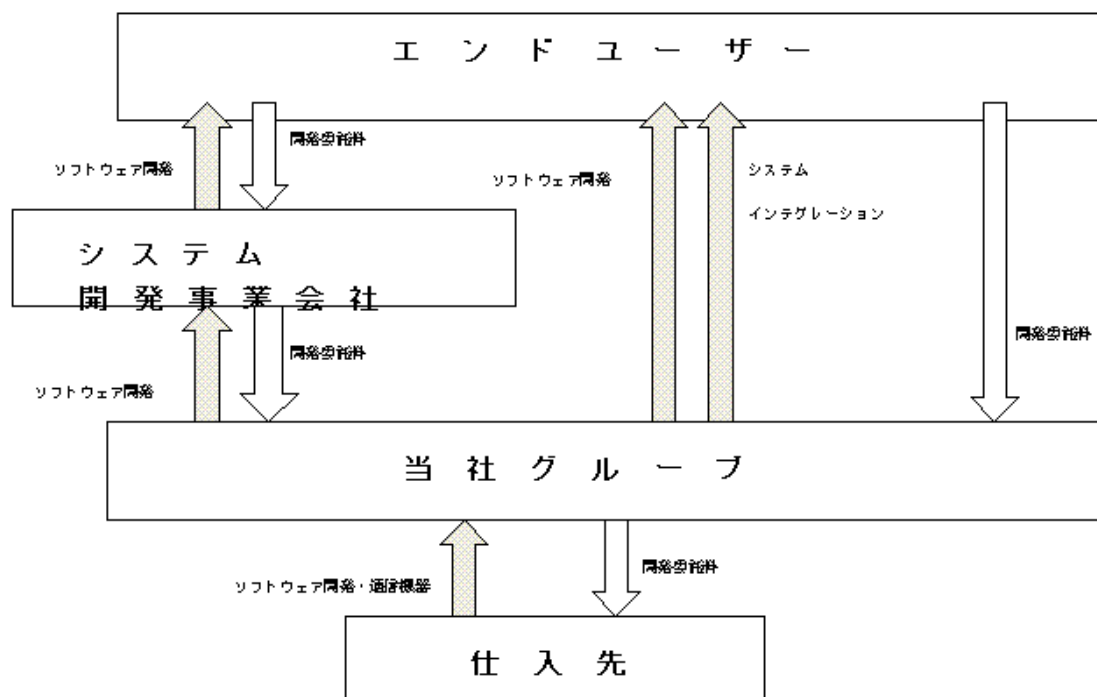


(2) システムソリューション事業

主要なサービスは、システム開発、システムインテグレーション（SI）等であります。

システム開発・・・大手システムベンダーからエンドユーザまで幅広い事業者から、事務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系等、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

システムインテグレーション（SI）・・・主にiDC顧客等へのルータやサーバ等通信機器の導入支援、システム構築、機器販売、保守等の提供を行っております。



(3) その他

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、急激に変化する時代の要求に適合したネットワークの構築・運用を行い、最適なネットワーク環境を提供することを通じて、情報通信社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、データセンターを中核とする様々なITソリューションの提供を通じて、企業の成長を側面から支援し、共に成長していける関係の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループのネットワーク事業、システムソリューション事業は、共に成長余地の大きい市場に属しており、当社グループは、各事業における規模の拡大及び収益の最大化を目指してまいります。

一方、成長余地の大きい市場であることから、価格競争激化や新規の事業者参入などもあり、事業規模の拡大及び収益力の向上に当たっては、他社との差別化及び効率的な事業運営が不可欠となります。

当社グループといたしましては、現在の状況を踏まえ、当期純利益を経営指標として最も重視しておりますが、利益の確保及びその拡大に当たっては、変動費の増加を抑えながら効率よく売上高を増加させることが重要であるため、全体の売上高とともに1人当たり売上高を重視しております。また、設備投資においては、ネットワーク機器など陳腐化の生じる可能性の高いものを調達する必要があるため、投資額や投資時期はもちろんのこと、技術や製品の寿命などの評価も含め回収可能性を慎重に検討した上で投資を行なうことで、投下資本利益率（ROI）の向上に努めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後もインターネットは生活に必要不可欠なインフラとして普及し、それを利用したサービスに対しても多様な需要が生じてくるものと考えております。当社グループにおきましては、データセンターやバックボーンなどのインフラをベースとしたiDCサービス、インターネット接続サービスのほか、システムインテグレーション（SI）、システム開発、運用・監視サービスなど周辺分野のサービスを強化し、様々な需要に対応する体制を整えていくことが必要であると考えております。こうした事業展開を加速させるため、グループ企業との協力体制を強化するとともに、他社との提携も積極的に行い、当社グループの事業拡大と収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する市場は、ブロードバンドの化の進展や企業のIT需要の高まりを受け、市場は着実に成長を続けているものの、事業者間競争は引き続き激しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

① 損益の改善のための取り組み

当期におきましては、インターネットデータセンター（iDC）サービスの売上高は増加いたしましたが、インターネット全体を流れるトラフィックの増加に対応するため通信機器の購入による減価償却費や通信設備使用料、また顧客のサーバ等機器の増加に対応するための光熱水道料の増加などがあり、役務原価も増加した結果、営業損失を計上するにいたりしました。

iDCサービスにおきましては、データセンターのリストラクチャリングを行い賃借料等の固定費の削減を図るとともに、従来のラックを中心とした通信環境を提供するコロケーションの形態から、高品質を維持しつつ原価を抑え、コストパフォーマンスに優れたiDCサービスを提供するべく事業構造の改革や先進的な新サービスの開始を行い、競合他社との競争力の向上を通して営業利益の確保に努めてまいります。

② 継続企業の前提の疑義について

当社グループは、前連結会計年度に327百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度には488百万円の営業損失を計上する大幅な減益となり、さらに当連結会計年度には固定資産の減損及び有価証券の評価損等の特別損失3,087百万円を計上し当期純損失は3,556百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような業績となりました主な要因は、連結財務諸表提出会社である当社のハウジングルーム増床の設備投資による不動産賃借料、通信機器保守料および通信設備使用料等の固定費が増大する中、主要顧客の取引解約によるコアビジネスの売上の伸び悩みによるものであります。

当社は、当該状況を解消すべく、効率的で高採算のハウジングルーム確保に向け、資産の一部について除却等のリストラクチャリング、顧客ニーズに的確に対応できる新サービスの開発及び事業原価の徹底的削減等の事業の再構築に取り組んでまいります。

③資本業務提携の推進

当社は、平成21年3月に公開買付によりフリービット株式会社の子会社となりました。同社は今後、当社を完全子会社化する予定です。当社は同社の顧客基盤や独自のネットワーク技術を活用しながら、当社がこれまで培った経営ノウハウと、当社の経営資源を融合させ、事業構造の改革等に取り組んでまいりたいと考えております。

また、昨年当社の連結子会社となった株式会社ギガプライズとの提携におきましては、当社が持つインターネットインフラや技術力と、当社が持つ顧客基盤やシステム開発・WEB製作リソースとの融合による相互のシナジーの更なる向上に取り組んでまいります。

④高速・大容量ネットワークの構築、価格競争力の維持

当期におきましては、前期に開始した10Gbps接続サービスの顧客開拓が進み、トラフィックが順調に増加したこともあり、対外接続帯域の拡大及び高性能ルータへのリプレースを実施いたしました。今後につきましても、トラフィック動向を見据えて、適切なネットワークの増強を実施していく方針であります。また、ISPやコンテンツの当社への集約を促進し、トラフィックの増大に努めることにより、ネットワークの規模のメリットを追求し、価格競争力の向上につなげていきたいと考えております。

⑤事業拡大に向けた人材の確保・育成

当社グループが提供する各種サービスは、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。また、当該サービスの販売に当たっても、顧客の立場にたったコンサルティング能力を必要とし、相当な知識・経験を有する人材が必要となります。そのため今後の事業拡大に当っては、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えており、継続的に人材の確保・育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,635	1,148,898
受取手形及び売掛金	664,634	562,135
有価証券	1,599,150	1,099,050
商品及び製品	960	3,198
仕掛品	8,595	24,060
原材料及び貯蔵品	12,885	10,405
繰延税金資産	3,063	5,970
その他	125,903	72,038
貸倒引当金	△3,952	△9,796
流動資産合計	3,204,875	2,915,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,936,945	21,060
減価償却累計額	△553,568	△4,327
建物及び構築物(純額)	1,383,376	16,733
機械装置及び運搬具	1,699,470	2,703
減価償却累計額	△894,680	△2,556
機械装置及び運搬具(純額)	804,790	146
工具、器具及び備品	592,220	112,557
減価償却累計額	△338,139	△69,794
工具、器具及び備品(純額)	254,081	42,762
土地	26,443	26,443
リース資産	—	0
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	0
有形固定資産合計	2,468,691	86,086
無形固定資産		
のれん	1,073,407	523,013
ソフトウェア	19,294	14,364
その他	1,476	709
無形固定資産合計	1,094,177	538,087
投資その他の資産		
投資有価証券	850,291	821,003
敷金及び保証金	403,382	400,228
繰延税金資産	1,871	1,144
その他	25,365	33,015
貸倒引当金	△21,745	△28,640
投資その他の資産合計	1,259,165	1,226,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,822,035	1,850,925
資産合計	8,026,910	4,766,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,707	203,911
1年内返済予定の長期借入金	20,000	53,400
未払法人税等	24,645	27,976
未払金	104,001	59,016
賞与引当金	8,198	8,854
貸借スペース返還関連損失引当金		368,538
その他	124,191	106,070
流動負債合計	550,744	827,768
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	30,000	76,600
退職給付引当金	15,165	18,297
その他	87	15,933
固定負債合計	245,253	310,830
負債合計	795,997	1,138,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097,659	4,097,659
資本剰余金	3,050,732	2,350,732
利益剰余金	△187,497	△3,044,367
株主資本合計	6,960,894	3,404,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237	1,347
評価・換算差額等合計	△237	1,347
少数株主持分	270,256	222,916
純資産合計	7,230,912	3,628,287
負債純資産合計	8,026,910	4,766,886

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,376,627	3,853,966
売上原価	2,173,420	3,455,045
売上総利益	203,206	398,921
販売費及び一般管理費	※1, ※2 530,393	※1, ※2 887,780
営業損失(△)	△327,186	△488,858
営業外収益		
受取利息	62,182	16,712
工事請負収入	58,872	—
雑収入	3,324	5,938
営業外収益合計	124,379	22,650
営業外費用		
支払利息	4,407	6,068
支払手数料	47,973	28,339
雑損失	1,897	284
営業外費用合計	54,277	34,692
経常損失(△)	△257,084	△500,900
特別利益		
前期損益修正益	—	2,378
事業譲渡益	—	97,297
固定資産売却益	※3 2,000	—
投資有価証券売却益	6,826	370
貸倒引当金戻入額	—	765
特別利益合計	8,826	100,811
特別損失		
前期損益修正損	4,084	—
固定資産除却損	※4 27,949	※4 2,783
貸倒引当金繰入額	18,050	572
投資有価証券売却損	—	752
投資有価証券評価損	—	51,785
減損損失	—	※5 2,208,052
賃借スペース返還関連損失	—	※6 368,538
のれん償却費	—	※7 455,150
特別損失合計	50,083	3,087,633
税金等調整前当期純損失(△)	△298,342	△3,487,722
法人税、住民税及び事業税	15,810	47,870
法人税等調整額	△28	△4,264
法人税等合計	15,781	43,605
少数株主利益	20,906	25,542
当期純損失(△)	△335,030	△3,556,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,097,659	4,097,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,097,659	4,097,659
資本剰余金		
前期末残高	3,050,732	3,050,732
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	3,050,732	2,350,732
利益剰余金		
前期末残高	147,533	△187,497
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	700,000
当期純利益	△335,030	△3,556,870
当期変動額合計	△335,030	△2,856,870
当期末残高	△187,497	△3,044,367
株主資本合計		
前期末残高	7,295,924	6,960,894
当期変動額		
当期純損失(△)	△335,030	△3,556,870
当期変動額合計	△335,030	△3,556,870
当期末残高	6,960,894	3,404,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	1,585
当期変動額合計	△237	1,585
当期末残高	△237	1,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	1,585
当期変動額合計	△237	1,585
当期末残高	△237	1,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	270,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,256	△47,339
当期変動額合計	270,256	△47,339
当期末残高	270,256	222,916
純資産合計		
前期末残高	7,295,924	7,230,912
当期変動額		
当期純損失（△）	△335,030	△3,556,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,018	△45,754
当期変動額合計	△65,012	△3,602,624
当期末残高	7,230,912	3,628,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,342		△3,487,722	
減価償却費	336,912		391,007	
減損損失	—		2,207,858	
のれん償却額	38,462		582,232	
有形固定資産除却損	27,949		1,089	
無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,000		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,179		12,739	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	953		3,131	
賃借スペース返還関連引当金の増減額 (△は減少)	—		368,538	
受取利息及び受取配当金	△62,182		△16,712	
支払利息	4,407		6,068	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,826		382	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		51,785	
事業譲渡損益 (△は益)	—		△97,297	
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,088		102,498	
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,527		△65,796	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,984		△18,992	
未払金の増減額 (△は減少)	△31,797		29,529	
その他	△39,093		4,052	
小計	16,045		74,390	
利息及び配当金の受取額	78,481		16,865	
利息の支払額	△3,381		△7,181	
法人税等の支払額	△1,250		△40,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,895		43,589	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△280,465		△213,947	
無形固定資産の取得による支出	—		△9,691	
無形固定資産の売却による収入	15,000		—	
有価証券の償還による収入	109,732		—	
投資有価証券の取得による支出	△40,652		△20,590	
投資有価証券の売却による収入	18,256		2,858	
投資有価証券の償還による収入	200,000		—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891,526		—	
貸付けによる支出	—		△10,000	
貸付金の回収による収入	—		10,000	
事業譲渡による収入	—		159,800	
事業譲受による支出	—		△40,000	
子会社の自己株式の取得による支出	—		△96,517	
その他	△34,649		△1,538	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,304	△219,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△20,000
割賦未払金の返済による支出	△93,282	△33,941
少数株主への配当金の支払額	—	△6,638
その他	—	△8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,282	31,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△912,692	△144,837
現金及び現金同等物の期首残高	3,305,478	2,392,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,392,786	2,247,948

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に327百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度には488百万円の営業損失を計上する大幅な減益となり、さらに当連結会計年度には固定資産の減損及び有価証券の評価損等の特別損失3,087百万円を計上し当期純損失は3,556百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>このような業績となりました主な要因は、連結財務諸表提出会社である当社のハウジングルーム増床の設備投資による不動産賃借料、通信機器保守料及び通信設備使用料等の固定費が増大する中、主要顧客の取引解約によるコアビジネスの売上伸び悩みによるものであります。当社は、当該状況を解消すべく、効率的で高採算のハウジングルーム確保に向け、資産の一部について除却等のリストラクチャリング、顧客ニーズに的確に対応できる新サービスの開発及び事業原価の徹底的削減等の事業の再構築に取り組んでまいります。また親会社のフリービット株式会社から当社の事業面及び資金面等の経営全般につき、指導・支援していくことを約束していただいておりますが、現時点では、これらの効果が実現し業績改善までに相当の期間を要する見込みから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 株式会社ギガプライズ 当連結会計年度において株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、平成20年1月1日から平成20年3月31日までを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 株式会社ギガプライズ —</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・原材料 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品・原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 当社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 3～18年 機械及び装置 6～8年 器具及び備品 4～20年 子会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～47年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社 同左</p> <p>子会社 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 賃借スペース返還関連損失引当金 賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計基準に関する事項</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・市場金利変動型の借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>—</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社株式会社ギガプライズに係るのれんは10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価における会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

連結注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 89,228千円 給料手当 99,639 賃借料 88,568 業務委託費 60,654	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 112,756千円 給料手当 167,116 賃借料 86,759 業務委託費 86,534 のれん償却費 128,953																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 18,107千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 17,083千円																
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 のれん 2,000千円	※3 —																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 3,565千円 機械及び装置 24,200千円 器具及び備品 182千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 715千円 器具及び備品 374千円 除却費用 1,694千円																
	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは当社のインターネットデータセンターサービスに係る事業用資産について減損損失を認識いたしました。当社グループは、管理会計上の事業区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別しグルーピングしており、当社の設備はインターネットデータセンターサービスとして単一の資産グループとしてグルーピングしております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">当社インターネットデータセンターサービス事業に係る設備</td> <td rowspan="5">東京都豊島区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,251,656</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>750,327</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>172,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,052</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	当社インターネットデータセンターサービス事業に係る設備	東京都豊島区	建物及び構築物	1,251,656	機械装置及び運搬具	750,327	器具及び備品	172,744	その他	33,172	合計	2,208,052
用途	場所	種類	金額(千円)														
当社インターネットデータセンターサービス事業に係る設備	東京都豊島区	建物及び構築物	1,251,656														
		機械装置及び運搬具	750,327														
		器具及び備品	172,744														
		その他	33,172														
		合計	2,208,052														
	当社インターネットデータセンターサービス事業については、ハウジングルーム増床の設備投資による不動産賃借料、通信機器保守料及び通信設備使用料等の固定費が増大する中、主要顧客の取引解約による売上の伸び悩みにより収支が悪化し、現時点では将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。																
	※6 賃借スペース返還関連損失 賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等を計上しております。																
	※7 のれん償却費 のれんを計上する対象株式の評価損を計上したことにより、一時償却費455,150千円を計上しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,965	—	—	94,965
合計	94,965	—	—	94,965

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,965	—	—	94,965
合計	94,965	—	—	94,965

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
793,635	1,148,898
有価証券勘定	有価証券勘定
1,599,150	1,099,050
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,392,786	2,247,948
※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社ギガプライズ（以下ギガプライズ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにギガプライズ株式の取得価額とギガプライズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
(千円)	
流動資産	723,727
固定資産	293,348
のれん	985,023
流動負債	△253,897
固定負債	△235,186
少数株主持分	△254,069
ギガプライズ株式の取得価額	1,258,945
ギガプライズ現金及び現金同等物	△367,418
差引：ギガプライズ取得のための支出	891,526

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,993</td> <td style="text-align: right;">106,445</td> <td style="text-align: right;">8,547</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">243,812</td> <td style="text-align: right;">198,149</td> <td style="text-align: right;">45,662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">358,805</td> <td style="text-align: right;">304,595</td> <td style="text-align: right;">54,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	114,993	106,445	8,547	機械及び装置	243,812	198,149	45,662	合計	358,805	304,595	54,210	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	114,993	106,445	8,547														
機械及び装置	243,812	198,149	45,662														
合計	358,805	304,595	54,210														
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	44,218千円																
1年超	12,795千円																
合計	57,013千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	109,226千円																
減価償却費相当額	101,087千円																
支払利息相当額	4,159千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	800,000	633,480	△166,520
合計		800,000	633,480	△166,520

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債・地方債等	9,825	10,471	645
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	13,344	8,100	△5,244
合計		23,170	18,571	△4,599

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
18,256	6,826

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,599,150
その他有価証券	
非上場株式	31,720

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	9,825	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	800,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	9,825	800,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	800,000	651,350	148,650
合計		800,000	651,350	148,650

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債・地方債等	9,848	10,372	524
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1	1	—
合計		9,850	10,374	524

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
2,858	△382

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,099,050
その他有価証券	
非上場株式	5,629
その他	5,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等			10,000	
(2) 社債				
(3) その他				800,000
2. その他				
合計			10,000	800,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益の影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手取引先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部管理グループリーダーの申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益の影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手取引先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部管理グループリーダーの申請により社長の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	100,000	—	△87	△87	—	—	—	—
	合計	100,000	—	△87	△87	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	15,165千円	18,297千円
(2) 退職給付引当金	15,165千円	18,297千円

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	5,108千円	3,953千円
計	5,108千円	3,953千円

(注) 当社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員5名	当社取締役7名 当社従業員11名
ストック・オプション数	普通株式714株	普通株式495株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員58名	取締役5名 監査役1名 取引先1名
ストック・オプション数(注)	普通株式200株	普通株式200株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成17年4月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	486
付与	—	—
失効	—	9
権利確定	—	—
未確定残	—	477
権利確定後 (株)		
前事業年度末	435	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	435	—

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)		
前事業年度末	191	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	191	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	118
権利確定	191	—
権利行使	64	—
失効	—	—
未行使残	127	118

② 単価情報

提出会社

		第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	100,000	131,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

子会社

会社名		株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格	(円)	50,000	50,000
行使時平均株価	(円)	191,214	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員5名	当社取締役7名 当社従業員11名
ストック・オプション数	普通株式714株	普通株式495株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで	平成19年6月30日から 平成24年6月29日まで

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員37名	取締役3名 取引先1名
ストック・オプション数(注)	普通株式127株	普通株式118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成17年4月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	477
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	477
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	435	—
権利確定	—	477
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	435	477

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	127	118
権利確定		
権利行使	5	
失効	18	
未行使残	104	118

② 単価情報

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	—	—
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	106,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ネットワーク事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,084,985	285,198	6,443	2,376,627	—	2,376,627
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	30	1,246	—	1,276	△1,276	—
計	2,085,015	286,445	6,443	2,377,904	△1,276	2,376,627
営業費用	2,412,250	207,112	4,740	2,624,104	79,709	2,703,813
営業利益(△損失)	△327,235	79,332	1,702	△246,200	△80,986	△327,186
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,206,114	343,737	2,771	3,552,624	4,474,286	8,026,910
減価償却費	349,085	290	—	349,376	25,998	375,374
資本的支出	325,212	—	—	325,212	—	325,212

(注) 1. 事業は、提供サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	インターネットデータセンター(iDC)サービス、マンション向けISPサービス等
システムソリューション事業	システムインテグレーション等
その他事業	人材派遣等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は81,176千円であり、その主なものは子会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,771,163千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ネットワーク事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,714,264	1,120,031	19,669	3,853,966		3,853,966
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	118,632	10,397	—	129,029	△129,029	—
計	2,832,897	1,130,428	19,669	3,982,996	△129,029	3,853,966
営業費用	3,125,413	981,714	15,258	4,122,386	220,438	4,342,825
営業利益（△損失）	△292,516	148,714	4,411	△139,390	349,468	△488,858
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	542,818	242,230	2,926	787,975	3,978,910	4,766,886
減価償却費	414,934	1,375	—	416,309	103,454	519,763
減損損失	2,208,052	—	—	2,208,052	—	2,208,052
資本的支出	222,469	—	—	222,469	—	222,469

(注) 1. 事業は、提供サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	インターネットデータセンター(iDC)サービス、マンション向けISPサービス等
システムソリューション事業	システムインテグレーション等
その他事業	人材派遣等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309,903千円であり、その主なものは子会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,978,910千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本SGI(株)	東京都渋谷区	4,110	ソリューション開発・販売	(被所有)直接31.56%	役員1名	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	123,560	売掛金	32,592
							通信機器購入	サーバ(商品)の購入	7,055	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)エイシス(株)ライブドアの子会社	東京都千代田区	30	情報提供サービス業	-	-	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	52,308	売掛金	4,029

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						関係	事業上の関係				
その他の関係会社	日本SGI(株)	東京都渋谷区	4,110	ソリューション開発・販売	(被所有)直接31.56%	当社サービスの提供	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	97,020	売掛金	9,702
										未収入金	1,605

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
3. 日本SGI株式会社は、平成21年3月をもってその他の関係会社ではなくなりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						関係	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)エイシス(株)ライブドアの子会社	東京都千代田区	30	情報提供サービス業	-	当社サービスの提供	当社サービスの提供	ハウジングサービスの提供	36,960	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない 他の事業者と同様の条件によっております。
3. 株式会社エイシスは、平成21年3月をもってその他の関係会社の子会社ではなくなりました。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合の限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット株式会社（東証マザーズに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 73,297円07銭	1株当たり純資産額 35,859円22銭
1株当たり当期純損失 3,527円93銭	1株当たり当期純損失 37,454円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	335,030	3,556,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	335,030	3,556,870
期中平均株式数(株)	94,965	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)(注)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数477株) 連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の目的となる 株式の数245株)	第1回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数435株) 第2回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数477株) 連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の目的となる 株式の数245株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,979	643,625
売掛金	341,031	259,576
有価証券	1,599,150	1,099,050
商品及び製品	960	1,170
前払費用	53,268	49,361
その他	21,535	4,776
貸倒引当金	△1,632	△1,016
流動資産合計	2,376,292	2,056,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,916,146	0
減価償却累計額	△550,098	—
建物（純額）	1,366,047	0
機械及び装置	1,696,767	0
減価償却累計額	△892,273	—
機械及び装置（純額）	804,494	0
工具、器具及び備品	465,601	0
減価償却累計額	△281,526	—
工具、器具及び備品（純額）	184,075	0
リース資産	—	0
減価償却累計額	—	—
リース資産（純額）	—	0
有形固定資産合計	2,354,616	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2,206	0
電話加入権	438	0
無形固定資産合計	2,645	0
投資その他の資産		
投資有価証券	831,420	810,329
関係会社株式	1,258,945	727,345
破産更生債権等	21,745	21,967
敷金	392,100	392,100
長期前払費用	—	0
貸倒引当金	△21,745	△21,967
投資その他の資産合計	2,482,466	1,929,775
固定資産合計	4,839,728	1,929,775
資産合計	7,216,021	3,986,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,933	37,619
リース債務	—	5,695
未払金	108,353	67,497
未払費用	42,868	49,340
未払法人税等	8,503	7,114
預り金	2,004	2,054
賞与引当金	8,198	8,854
賃借スペース返還関連損失引当金	—	368,538
流動負債合計	237,862	546,715
固定負債		
リース債務	—	15,933
退職給付引当金	15,165	18,297
固定負債合計	15,165	34,230
負債合計	253,027	580,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097,659	4,097,659
資本剰余金		
資本準備金	3,050,732	2,350,732
資本剰余金合計	3,050,732	2,350,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,397	△3,043,018
利益剰余金合計	△185,397	△3,043,018
株主資本合計	6,962,993	3,405,373
純資産合計	6,962,993	3,405,373
負債純資産合計	7,216,021	3,986,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
事業収入	1,837,145	2,101,183
売上高合計	1,837,145	2,101,183
売上原価		
事業原価	1,786,384	2,116,848
売上原価合計	1,786,384	2,116,848
売上総利益	50,761	△15,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,883	59,611
給料及び手当	54,270	48,765
賞与	11,587	11,149
出向者給与	29,651	6,589
退職給付費用	3,649	2,657
法定福利費	12,650	11,445
福利厚生費	119	406
租税公課	18,141	16,221
消耗品費	4,267	3,295
賃借料	85,443	85,043
水道光熱費	2,048	1,980
旅費及び交通費	5,243	2,422
通信運搬費	7,019	7,686
広告宣伝費	3,876	2,764
業務委託費	58,963	78,301
研究開発費	※1 18,107	※1 17,083
減価償却費	11,400	10,399
その他	11,638	21,150
販売費及び一般管理費合計	418,674	386,977
営業損失(△)	△367,913	△402,642
営業外収益		
受取利息	1,693	694
有価証券利息	60,101	14,998
ソフトウェア使用許諾料	496	443
協賛金収入	1,333	1,238
工事請負収入	58,872	—
雑収入	986	1,844
受取配当金	—	7,310
営業外収益合計	123,482	26,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,021	1,167
支払手数料	45,198	27,006
雑損失	1,897	110
営業外費用合計	50,117	28,284
経常利益又は経常損失 (△)	△294,547	△404,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	615
固定資産売却益	※2 2,000	—
投資有価証券売却益	6,826	370
特別利益合計	8,826	985
特別損失		
固定資産除却損	※3 27,949	※3 2,783
貸倒引当金繰入額	18,050	572
投資有価証券評価損	—	41,451
関係会社株式評価損	—	531,600
減損損失	—	※4 2,208,052
貸借スペース返還関連損失	—	※5 368,538
特別損失合計	45,999	3,152,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△331,720	△3,556,410
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失 (△)	△332,930	△3,557,620

事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		30,011	1.7	31,425	1.5
II 経費	※1	1,756,372	98.3	2,085,423	98.5
当期事業原価		1,786,384	100.0	2,116,848	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
通信設備使用料 (千円)	271,466	388,972
賃借料 (千円)	442,870	374,240
減価償却費 (千円)	316,300	352,600
光熱水道料 (千円)	463,246	545,430
業務委託費 (千円)	148,156	204,396
消耗品費 (千円)	4,140	7,611

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,097,659	4,097,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,097,659	4,097,659
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,050,732	3,050,732
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	3,050,732	2,350,732
資本剰余金合計		
前期末残高	3,050,732	3,050,732
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	3,050,732	2,350,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	147,533	△185,397
当期変動額		
当期純利益	△332,930	△3,557,620
資本準備金の取崩	—	700,000
当期変動額合計	△332,930	△2,857,870
当期末残高	△185,397	△3,043,018
利益剰余金合計		
前期末残高	147,533	△185,397
当期変動額		
当期純損失(△)	△332,930	△3,557,620
当期変動額合計	△332,930	△2,857,620
当期末残高	△185,397	△3,043,018
株主資本合計		
前期末残高	7,295,924	6,962,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△332,930	△3,557,620
当期変動額合計	△332,930	△3,557,620
当期末残高	6,962,993	3,405,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,295,924	6,962,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△332,930	△3,557,620
当期変動額合計	△332,930	△3,557,620
当期末残高	6,962,993	3,405,373

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、前会計年度に367百万円の営業損失を計上し、当会計年度には402百万円の営業損失を計上する大幅な減益となり、さらに当会計年度には固定資産の減損及び有価証券の評価損等の特別損失3,152百万円を計上し当期純損失は3,556百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>このような業績となりました主な要因は、ハウジンググループ増床の設備投資による不動産賃借料、通信機器保守料及び通信設備使用料等の固定費が増大する中、主要顧客の取引解約によるコアビジネスの売上伸び悩みによるものであります。当社は、当該状況を解消すべく、効率的で高採算のハウジンググループ確保に向け、資産の一部について除却等のリストラクチャリング、顧客ニーズに的確に対応できる新サービスの開発及び事業原価の徹底的削減等の事業の再構築に取り組んでまいります。また親会社のフリービット株式会社から当社の事業面及び資金面等の経営全般につき、指導・支援していくことを約束していただいておりますが、現時点では、これらの効果が実現し業績改善までに相当の期間を要する見込みから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 賃借スペース返還関連損失引当金 賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,107千円</p> <p>※2 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 のれん 2,000千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,565千円 機械及び装置 24,200千円 器具及び備品 182千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,083千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 715千円 器具及び備品 374千円 除却費用 1,694千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社はインターネットデータセンターサービスに係る事業用資産について減損損失を認識いたしました。当社は、管理会計上の事業区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別しグルーピングしており、当社の設備はインターネットデータセンターサービスとして単一の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ネットワーク事業に係る当社設備</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,251,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">750,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,208,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>インターネットデータセンター事業については、ハウジングルーム増床による設備投資による不動産賃借料、通信機器保守料及び通信設備使用料等の固定費が増大する中、主要顧客の取引解約による売上の伸び悩みにより収支が悪化し、現時点では将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> <p>※5 賃借スペース返還関連損失 賃借スペースの一部変換に伴い発生する原状回復費、違約金等を計上しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ネットワーク事業に係る当社設備	東京都豊島区	建物及び構築物	1,251,656	機械装置及び運搬具	750,327	器具及び備品	172,744	その他	33,172	合計	2,208,052
用途	場所	種類	金額 (千円)														
ネットワーク事業に係る当社設備	東京都豊島区	建物及び構築物	1,251,656														
		機械装置及び運搬具	750,327														
		器具及び備品	172,744														
		その他	33,172														
		合計	2,208,052														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"><thead><tr><th></th><th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">99,046</td><td style="text-align: right;">93,611</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">243,812</td><td style="text-align: right;">198,149</td><td style="text-align: right;">45,662</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">342,858</td><td style="text-align: right;">291,761</td><td style="text-align: right;">51,097</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	99,046	93,611	5,434	機械及び装置	243,812	198,149	45,662	合計	342,858	291,761	51,097	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	99,046	93,611	5,434														
機械及び装置	243,812	198,149	45,662														
合計	342,858	291,761	51,097														
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	43,212千円																
1年超	10,619千円																
合計	53,831千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	108,259千円																
減価償却費相当額	100,222千円																
支払利息相当額	4,107千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,258,945	690,795	△568,150

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	727,345	727,345	—

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 73,321円68銭	1株当たり純資産額 35,859円24銭
1株当たり当期純損失 3,505円82銭	1株当たり当期純損失 37,462円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益 (△損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失) (千円)	△332,930	△3,557,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	△332,930	△3,557,620
期中平均株式数 (株)	94,965	94,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の 目的となる株式の数 435株) 第2回新株予約権 (新株予約権の 目的となる株式の数 477株)	第1回新株予約権 (新株予約権の 目的となる株式の数 435株) 第2回新株予約権 (新株予約権の 目的となる株式の数 477株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 石田宏樹 (現 フリービット株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者)

代表取締役副社長 田中伸明 (現 フリービット株式会社代表取締役副社長兼最高財務責任者)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 徳田成美

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 小林保

・新任監査役候補

監査役 清水高 (現 フリービット株式会社 財務経理部ジェネラルマネージャー)

・退任予定監査役

監査役 笠原隆

③ 就任予定日

平成21年6月29日